

平成 23 年度6月議会 一般質問 Q&A

平成 23 年度6月議会一般質問内容

- 1、木造住宅の耐震化を促進するために
- 2、70 歳から 74 歳の医療費窓口負担増について
- 3、自然エネルギーの地産地消で環境にやさしいまちづくりを
 - (1) 自然エネルギーの地産地消の現状について
 - (2) 大垣市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）について
 - (3) 地下水を生かしたヒートポンプの活用について
- 4、横曽根工業団地について

質問

東日本大震災が発生しましてから 3 ヶ月たちます。今回の震災は、恐らく日本の歴史の中でも大きな転換点になるのではないかと考えております。特にこの震災を契機にして、人の意識、価値観が大きく変わっていくのではないのでしょうか。GDPとか経済成長とか、そういったことにとらわれるのではなく、少し不便でも我慢するとか、人間をもっと大切にするとか、そういった生き方やまちづくり、そういったものが大切にされるような、そういったものに今後大きく変わっていくことのために全力を挙げて頑張りたいと考えております。

質問に入る前に、午前中の質問の中で田中議員が少人数学級の問題について質問されました。それに対して市長さんが、適正規模ということで 25 人学級がいいのではないかとというふうにお答えされたわけですが、私もたびたび少人数学級の問題については取り上げてきました。しかし、初めて 25 人学級が適正ではないかという、そういったお答えをされたのは初めて聞きます。大いに評価したいと思ひまして、またぜひ頑張ってこの実現のためにやってくださいますようよろしくお願いいたします。

それでは、発言通告書に沿ひまして質問いたします。

まず、木造住宅の耐震化を促進するためということで、大垣市の地域防災計画では、最も大きな地震は関ヶ原養老断層による地震で、「震度 6 弱から 6 強の強い揺れとそれによる液状化が懸念される」となっています。被害想定は、建物被害では、全壊で 9,184 棟、半壊で 2 万 3,178 棟、多数の死者が発生し、避難者数は全市民の約 4 割というふうな形で想定されているわけです。本市では、災害時の避難場所となる学校などの公共施設の耐震化は進められてきましたが、木造住宅の耐震化はほとんど進んでいません。木造住宅の耐震補強工事に対する補助制度は、昭和 56 年以前に建てられた木造住宅に対して、自治体の無料診断を受けて判定値が 1.0 未満の建物に対して補助するもので、上限が 120 万円の工事に対して 84

万円補助するというものです。しかし、実際の耐震補強工事の費用は120万円で済まないことが多く、特にこの地域は大きなお家が多くて、費用も高くつくようです。また、住宅のリフォームのついでに耐震補強を行うというケースもあるとのこと。三重県では、木造住宅の耐震補強とリフォームを同時に行えば、従来の耐震補強工事に対する補助だけではなく、リフォーム工事の一部も補助をするという制度を導入したというふうに聞いています。本市も現行の耐震補強工事補助制度及び簡易耐震補強工事補助制度をもっと活用して、耐震化を進めるために、耐震補強工事と同時に行うことを条件としまして住宅リフォームにも助成をするという、そういった制度を創設してはいかがでしょうか。

それから、2件目の70歳から74歳の医療費窓口負担増についてです。

民主党政権は、国民的な議論もないままに、税と社会保障の一体改革の方針を6月じゅうに打ち出そうとしております。その内容は、介護保険の負担を39歳以下にも拡大、また要支援1・2の軽度の方へのサービスを切り捨てるといったことや、保育では公的責任を放棄する新システムの導入、そして医療では70歳から74歳までの医療費の窓口負担を1割から2割にふやす、こういったことが盛り込まれておりまして、国民に社会保障の給付抑制と負担増を迫るものです。今回、70歳から74歳までの医療費窓口負担の改悪について質問に取り上げたのは、高齢者の方々はこの動きに大変不安を感じておられます。垣老があつて本当に助かっているという声はよく聞きますが、昨年の12月議会で、大垣市議会として政府に対し70歳以上の方の2割負担に反対する意見書を提出いたしました。政府の改悪の動きにストップをかけることが大切ですが、もし改悪された場合、市として大垣の垣老の制度を拡充して、大垣市のお年寄りには1割負担のままで済むように求めます。

3件目の質問です。

自然エネルギーの地産地消で環境に優しいまちづくりをということで、東日本大震災は福島原発事故を引き起こしました。事故から3ヵ月たった今も収束の見通しがつかない状態です。想定外と言われますが、共産党はたびたびこの問題については国会で取り上げてきました。しかし、それを全く無視して、東電や当時の自民党政治はこれを、原発エネルギーの政策を続けてきたわけです。今回の事故で、核エネルギーは今の科学ではコントロールできないもの、また原発に頼るエネルギー政策は大変危険であることがはっきりしてきました。そして、今ある原発の放射能を抑え込むためには膨大な費用がかかることもはっきりしてきました。今こそ原発に頼らないエネルギーへの転換が迫られていると思います。

一方、温室効果ガスを2020年までに25%削減するという、こういった政府目標を出しております。これは世界に対する日本の約束であります。これを、一部25%削減する目標を外そうという、そういった動きもあるわけですが、原発のかわりに石油や石炭といった化石燃料に戻りするという、こういったエネルギー政策ではいけません。今こそ自然エネルギーへの転換が求められているところです。

原発なしでも大丈夫か、そういった心配もされる方もありますが、国連の気候変動に関する

政府間パネル・IPCCでは、世界全体のエネルギー需要に占める割合が12.9%にとどまっている再生可能エネルギーについて、2050年までには最大77%まで可能と報告書を発表しております。日本は、太陽光発電などでは技術的には世界でトップクラスにあります。そして、その太陽光パネルなどを世界に輸出しているわけなのですが、しかしその普及は、現在では日本はドイツに大きくおくれしております。それはなぜかといいますと、原発推進に力点を置いて、自然エネルギーへの開発に力を注いでこなかったためです。現在、日本の自然エネルギーの自給率は4%にすぎませんが、実際は太陽光、風力、バイオマスエネルギーの総計は、現在の総発電量の十数倍の可能性があるということです。これまでの原発頼りから、再生可能エネルギー優先へと転換すれば、日本でも原発なしで温暖化対策も進めることが可能だと思います。大垣市は自然エネルギーの地産地消を掲げ、環境に優しいまちづくりを進めています。自然エネルギーの地産地消の取り組みの現状や、大垣市の地球温暖化対策実行計画について質問いたします。

1点目は、大垣市における自然エネルギーの現状についてです。私は平成20年に自然エネルギーの地産地消などを掲げた環境モデル都市について質問いたしましたが、それから3年間で大垣市における自然エネルギーの地産地消の現状はどれだけ進んだのか、明らかにしてください。

2点目は、この3月議会で第2次大垣市地球温暖化対策実行計画が出されました。これは地球温暖化対策を進める京都議定書に沿った大垣市の施設を対象に、みずから排出する温室効果ガスの削減目標を定めたものです。平成18年4月に第1次地球温暖化対策実行計画がスタートして22年度で終了、そして23年度、ことしから第2次が始まったということです。22年度で終了した第1次計画の評価はどのようなものだったのか。また、京都議定書に沿った数値目標は達成できたのか、こういったところを明らかにしてください。

3点目は、地下水を生かしたヒートポンプの活用について提案いたします。資料をお配りいたしました。大垣市は地下水の豊かなまちです。この地下水を生かした省エネの取り組みが研究されています。資料として、地中熱利用促進協会が主催した地中熱利用ヒートポンプシンポジウムというのがありました。これはインターネットで調べて明らかになってきたところで、特別それに私がかかわったとか、そういうことではありません。このシンポジウムでは、「地下水を上手に使って快適な暮らし」というテーマで行われたところの資料の一部です。ヒートポンプは別名熱ポンプと言われ、熱を送って温度の低いところから高いところに移動させるもので、熱を発生させるより移動させたほうが必要なエネルギーは少なくて済むものです。通常のエアコンやエコキュートは空気を熱源としたヒートポンプですが、地下水利用のヒートポンプのほうがより効果的であるということです。地下水の温度は外気の温度と比べて安定しており、年間を通して約15度で一定しておりまして、夏は冷たく冬は温かい、冷房にも暖房にも使用できるものです。岐阜大学の太谷先生はシンポジウムの中で、地下水利用型の地中熱利用の適地として、浅井戸は掘削費用が節減できる、また現在地下水を揚水している場合は、水資源として利用

する前に、地下水の持つ熱エネルギーの利用が可能だというもので、大垣市は地下水が豊かで、浅井戸の地下水のヒートポンプで空調設備を行えば相当の省エネになるのではないかと思います。

その事例が青墓地区センターにありました。地区センターは自然エネルギーを活用した建設を行い、太陽光発電、風力、地下水を利用した空調システムを採用しています。資料の1面のところには、地下水をくみ上げて、そしてヒートポンプで使ったらまた地下に戻すという、そういった仕組みになっておりますが、青墓地区センターでは、くみ上げた地下水をそのままピットにためておいて、トイレの水とか散水に利用しているということです。省エネ、省コストにすぐれていると言われるヒートポンプですが、設備にお金がかかるということで一般化されていません。大垣市の特徴である豊富な地下水を利用したヒートポンプの活用を一般家庭にも導入できるように、研究を行ってはどうかと思います。大垣市にはたくさんの井戸が掘られているというふうに聞きます。まだいろいろと課題はあると思いますが、その課題をクリアしていけば、一般化も進むのではないかと考えているところです。

4件目は、横曽根工業団地についてです。

大垣市が進めている横曽根工業団地整備事業について、先日、大垣市都市計画景観審議会では地区計画が承認されました。私は、事業費の概要も示さず本当に売れるのか、先の見通しがはっきりしない段階では認められないと保留にしました。バブル崩壊から始まる、失われた20年と言われていますが、日本の経済、政治、社会の混迷はいまだ出口が見えない状態で、このような時代に自治体が行う工業団地整備事業は、よほどの見通しを持たなければ進めることは危ないんじゃないかと思います。

まず初めにお聞きしたいのは、大垣市の産業構造の変化と、この10年間、製造品出荷額の推移など、どのような状況にあるのか、また今後の見通しはどのように見ておられるのかお聞きいたします。

次に、私は、岐阜県内の工業団地について、どうなっているのか調べてみました。そこで、関市にあります県の事業ですが、テクノハイランドの状況を聞くと、工業団地はすべて売れたということになっているようですが、景気の変動もありまして、結局は2区画は操業しておりません。その空き地は関市が借り入れて野球のグラウンドになっているということです。工業団地の販売価格は、坪15万円でないといと採算がとれないところ、坪10万円で売ったというふうなことも話に聞きました。県の土地開発公社の資料を見ましたが、テクノハイランドの全体の面積が76.4haで総事業費が160.7億円、分譲土地面積が42.1haで、用地の販売価格が坪約10万円ということでした。こういうところから見ますと、約30億円から40億円ぐらいは県とか関市で負担しているのではないかと思います。横曽根工業団地については、全くどのぐらいの事業費がかかるのかということは明らかにされていけませんのでわかりませんが、大垣市内の土地は近隣の町と比べて高いので、本当に企業が来るのかという、そういった心配の声もあります。テクノハイランドのように売れる価格にするためには、赤字を出してまでも行うよう

な、そういったことはないと思いますけれど、その点について市長さんのお答えを聞かせていただきたいと思います。

排水問題について、これは質問ではなく、問題の指摘として私は意見を述べさせていただきます。今回の開発について、地元のほうでは、造成後も調整池だけで間に合うのかといった心配の声もあるようです。大垣市は、御存じのように、地形がすり鉢状の底のようなところにある低地に位置しています。水田が降雨のときのダム役割を果たしているわけで、水田をつぶせば、今まで受けとめていた水はあふれてしまいます。そのために調整池をつくることになっているのですが、規制の対象になっているのが大きな開発事業だけです。しかし、イオンの南ショッピングセンターのときも私は指摘いたしましたが、大きな開発事業の周辺に駐車場などができて、やはり水田をつぶしているわけです。しかし、それに対しては規制はかからないので調整池がありません。大垣市は排水基本計画を見直して、平成18年から10年かけて総工費約136億円の改修工事を行って、今も行っている途中であります。このように水田をつぶしていけば、どれだけ内水排除の改修工事を行ってもまた水がふえてしまう、あふれてしまう、こういったことになってしまうわけで、規制とまではいきませんが、助言とか、市としての何らかの対策を考えなければならない、そういった時期に来ているのではないのでしょうか。

以上、1回目の質問を終わります。

答弁

市長

横曽根工業団地について御答弁申し上げます。

本市は、豊富な水資源や恵まれた立地環境を生かし、物づくりを中心に県内有数の産業都市として発展してまいりました。近年の製造品出荷額等につきましては、年間5,000億円前後で推移しております。本市の産業構造は電子部品、デバイスを初め輸送用機械や窯業、土石製品など多種多様な業種が集積しており、今後も安定した産業発展が見込まれるところでございます。

こうした中、横曽根工業団地につきましては積極的に企業誘致を推進し、本市産業のさらなる活性化や雇用の促進を図ってまいりたいと存じますので、御理解いただきますようお願いいたします。

都市計画部長

住宅の耐震対策支援について御答弁申し上げます。

住宅の耐震化につきましては、午前中の市長答弁にもありましたように、地震対策の最重要課題として認識いたしており、内容を十分検討しながら取り組んでまいりたいと考えております。

ので、御理解賜りますようお願い申し上げます。

福祉部長

70歳から74歳の医療費窓口負担増について御答弁申し上げます。

昨年12月の厚生労働省の高齢者医療制度改革会議において、平成25年度から現在の後期高齢者医療制度を廃止し、国民健康保険の広域化を含む新たな制度への移行について提言がなされました。その中で、70歳から74歳の医療費の窓口負担につきましては、70歳に到達する方から段階的に5年間で、現在の2割負担を凍結し、1割負担としてあるものを2割に引き戻す方針が示されましたが、東日本大震災の対応などから、この制度を含め、新たな高齢者医療制度の導入は平成26年3月以降となる見込みで、現時点ではその内容が明らかになっていない状況でございます。

本市といたしましては、今後も引き続き1割負担の堅持を、全国市長会、国民健康保険団体連合会を通じて国に対し要望してまいりますとともに、今後の国の動向を注視しながら高齢者の医療制度について研究してまいりたいと存じますので、御理解賜りますようお願い申し上げます。

生活環境部長

自然エネルギーの地産地消で環境に優しいまちづくりについて御答弁申し上げます。

自然エネルギーの地産地消の現状につきましては、平成21年度から大垣市グリーン電力活用推進事業を実施しているところでございます。この事業は、太陽光発電で発電された一般家庭の電力のうち、自家消費された電力の環境価値を3年間市が買い取るもので、平成21年度は93件、平成22年度には79件の応募があり、グリーン電力としておよそ15万kwhが創出されております。そのほか、バイオマスの利活用については一部の公共施設において導入しておりますが、風力や小水力などの導入につきましては、費用対効果等の面から今後検討が必要と考えております。

次に、地球温暖化対策実行計画事務事業編についてでございますが、この計画は、地球温暖化対策推進法に基づき、地方公共団体みずから排出する温室効果ガスの抑制に向けて策定するもので、本年4月からは、平成21年度を基準年度とする平成27年度までの第2次実行計画を策定し、実施しているところでございます。前年度までの第1次実行計画は、平成16年度を基準年度とし、ISO認証取得施設では2%、それ以外の施設では5%を削減目標としており、平成22年度実績につきましては現在集計中ですが、平成21年度実績では、ISO認証取得施設が9.7%、それ以外の施設では3%で、市全体では4.6%の削減率となっており、おおむね削減目標を達成しております。

次に、地下水を利用したヒートポンプの活用についてでございますが、青墓地区センターにおいて、水都大垣の特徴である豊富で水温の安定した地下水を利用した空調システムを一部の会議室等に採用し、大気への放熱の抑制や省エネルギー対策に努めているところでございます。今後はこの活用実績を検証し、地下水を利用した空調システムの導入につきましては、国等の支援策の動向を見ながら研究を行っていきたいと存じますので、御理解賜りますようお願い申し上げます。

再質問

まず初めに、木造住宅の耐震化の問題ですが、いろいろと検討されるということですので、ぜひお願いしたいというふうに思います。

それから、70歳から74歳の医療費の窓口負担の増については、今の政権がどうなるかわからないというのか、がたがたしているようなところもありますけれど、ただどさくさに紛れて重要な課題がそのまま決まってしまうような、そういったことがないように、ぜひその動向を注視し、そしてまた改悪しないような形で国に対して働きかけていっていただきたいというふうに思います。

次に、3番目の自然エネルギーの地産地消で環境に優しいまちづくりということですが、今のお話で、太陽光発電のほうではグリーン電力の活用というふうなことで、これは、どうもお話を聞きますと、全国では、当初は国の制度として大垣市も手を挙げて取り入れたということなのですが、ところが、国の補助金が途中で、今の政権にかわったことによりまして、どうもその対象から外されてしまったか何かで結局国の補助がなくなってしまったみたいなんですね。その中でも大垣市はそのままグリーン電力の活用について補助を丸々市単独で出されているということですが、ぜひこれは進めていっていただきたいと思います。太陽光発電は、3年前に質問したときに比べると、パネルを導入している世帯は大分進んできています。それでも聞きますと1,300世帯ぐらいなんですけど、2%程度の状況でありまして、とても地産地消云々というようなことを掲げるには余りにも小さいかなというふうに思っているところです。環境基本計画の中では、10年間の間に2,500件ぐらいにするというふうなことが目標値として出されておりますけれど、もっとこの目標値を引き上げていてもいいのではないかなというふうに思います。

それ以外の自然エネルギーについては、先ほどのお話にもありましたように、ほとんど、まだまだ一般家庭の中に導入するにはいろいろ研究しなければいけない課題はあります。でも、技術的には日本はすぐれていて、それは進めようと思えばできることではあると思うんです。問題は、国のそういう誘導策といいますか、補助制度が何もないところからほとんど進んでいない、設備をするにもお金がかかるということで導入できないという、そういった状況がありますので、これについてはぜひ大垣市のほうからも、国に対して自然エネルギー、再生可能なエネ

ルギーに対して、しっかりと国のほうからの補助を出していただいて、もっと一般家庭にも進められるような、そういったことをぜひやっていただきたいと思います。これについては御答弁をお願いします。

それから、あと地球温暖化対策実行計画、これは大垣市の庁舎など、市の施設に関係するところで実行計画の目標を立ててやっているもので、おおむね目標達成ということでありました。基本計画では削減目標が、5年先ですか、その期間中で10%以上に置いているわけですが、大体予定どおり進めてきておりますので、再生可能エネルギーが急速に進むのではないかと、またそうしなければ今のエネルギー不足とかそういうことなんかについても対応できていきませんので、ぜひこれは目標を早目に達成するくらいの、前倒し的に見ても達成できるくらいにぜひ頑張ってくださいとやっていただけるといいなというふうに思います。

それから、地下水を利用したヒートポンプによる空調設備ですが、これについてはいろいろ課題があります。一番大きいのは設備費用の問題だと思います。井戸水のくみ上げ規制も、大垣市の場合、自主規制をやっております。しかし、大垣市はもう既に井戸の数が相当な数掘られていて、それが使えるのではないかと思いますし、浅井戸を使うということでもありますので、水道水の水源になります深井戸については手をつけないということで、こういったことからできるのではないかと思います。設備については、ぜひ大垣市内のいわゆる企業の人たちも一緒になって、どういうふうな形に一般家庭で導入できるかということなんかも研究されると思うんです。そして、ベンチャー企業など、地域の中で仕事おこしがそれになっていけばもっといいんじゃないかなというふうに思います。ぜひそういった視点からも研究していただきたいと思います。

そういったことから、一つは国に対して補助制度を進めていくように働きかけていただきたいということと、それからもう一つは、大垣市の独自の取り組み、助成制度も含めて自然エネルギーの地産地消が進むような、そういったまちに大垣市をしていくために、ぜひ取り組んでいただきたいと思いますので、それについての決意というのか、姿勢について御答弁をお願いしたいと思います。

4件目の横曽根工業団地のことでありますが、市長さんは、私の質問で一つの問題については答えてくださいましたけれど、もう1点については答えられませんでしたので、再度質問しようと思います。

県内は、先ほどのお話ですと、さまざまな企業の製造業、市内、大垣市は産業の構造としてはピラミッド型ではなくて、多様な業種による集積したバランスのとれた工業都市であるということで、安定してこれから進めていく可能性もあるのではないかと、そういった御答弁だったと思います。それはそれでよく頑張っているというふうに私も評価するところはあるんですけど、ただ、今の時代は、高度経済成長の時代のように右肩上がりの、どんどん進んでいくという、そういった時代とは違うんじゃないかと思うんです。少子化であったり人口減であったり、それから今の国、地方自治体の財政悪化とか、さまざまな要因というのがあって、そんな

に思いどおりに進まない。特に外からの企業を誘致してやるような外来型の開発については、本当に成功しているのかどうかということについて、失敗例のほうがたくさん耳に入ってくるわけなんですね。そういったことで、今までの大垣市の企業誘致について、きちんと総括する必要があるのではないかと思います。2006年6月にイビデンの専用道路、2億5,000万円で作りました。これは税金で作りました。そのときに企業立地促進条例の一部改正をして、2億円を上限に固定資産税分を奨励金として企業を誘致する、企業が来るところに対してそういう奨励金を出すというふうな、そういったことも条例改正をしたわけなんです。イビデンさんは大垣に本社のある企業さんですので、外からということではありませんでしたけれど、その後で結局リーマンショックなどで大量の派遣労働者なども首切りがあったわけですね。ですから、雇用対策として、またそして市税収入として、そしてそれ以外のマイナスの要因の問題とかさまざまな角度で、もう一度やはり企業誘致が成功していたのかどうか、そういったことも本当は総括する必要があるのではないかなというふうに思っております。そういったことを考えますと、企業誘致による外来型開発ということではなく、それをどれだけ投資しても、それだけ大垣市内の地域内にきちんとお金が循環するというよりは、どこかに出ていってしまうことのほうが多いという、負担のほうが多いというふうなこともあり得るわけですので、そういったことについて、もう少し内発型の開発というのか、産業構造をつくっていくことも必要であろうというふうに思います。

先ほどの話の中で、市長さんにもう少し質問したいと思います。それは、どれだけで分譲されるのかということ、横曽根工業団地の要は分譲価格が幾らになるのかということ、今のところ一切わからないわけなんです。ただ、県のテクノハイランドの状況を見ていると、県の事例から見ますと周辺整備費、都市計画道路とか公園とか、それから上水道とか、そういったお金については大体総事業費の4分の1かそれ以上の費用があるわけなんです、それについては要は県とかその自治体がお金を出していて、結局坪10万円で売った金額というのは、企業の分譲の部分の土地代と、それから造成費だけで要は割ると大体坪10万円ぐらいになるかなという、そんな感じになってくるわけなんですね。それと同じような考え方で、例えば横曽根工業団地の分譲価格というふうなものが決まってくるとなると、大体3分の1ぐらいは、もしかすると税金が投入されるのかなという感じもするわけなんですけれど、3分の1か4分の1、そういった形で投入されて、それだけのものが返ってくるような、そういったものになるのかどうか。それが市民に理解、了解を得られるようなものになるとは思えないのですが、その辺のところについて市長さんのお考えを聞かせていただきたいと思います。

以上、2回目の質問を終わります。

答弁

市長

横曽根工業団地につきましては、大垣インターの近くで便利であり、本市の産業活性化、また雇用確保を図るため、積極的に企業誘致を推進してまいりたいと思いますので、御理解いただきますようお願いいたします。

生活環境部長

風力、小水力などの自然エネルギーを利用した設備の導入につきましては、国のエネルギー政策の動向を見ながら、補助制度等の要望を行ってまいります。また、引き続き、市としても自然エネルギーの地産地消を進めてまいりたいと存じますので、御理解賜りますようお願い申し上げます。

生活環境部長

風力、小水力などの自然エネルギーを利用した設備の導入につきましては、国のエネルギー政策の動向を見ながら、補助制度等の要望を行ってまいります。また、引き続き、市としても自然エネルギーの地産地消を進めてまいりたいと存じますので、御理解賜りますようお願い申し上げます。

再々質問

最後に、これからの地域の産業構造とかのあり方については、先ほども言いましたけれど、こういった企業誘致など外来型の開発ではなく、地域内の中でしっかりとお金が循環できるような、そういった内発型の産業構造をつくっていくことが大事なかなというふうに思っているところです。

内橋克人さんという方が、FEC自給圏の確立を目指す内発的発展の勧めというふうなことで提唱されているわけなんですけど、それはどういうことかといいますと、Fというのはフード、食糧です。食糧の自給。それから、Eはエネルギーで、大垣市もエネルギーの地産地消をうたっておりますけれど。それとか、Cはケア、いわゆる広い意味で人間関係における介護であったり、教育であったり、保育であったり、医療であったり、そういった人間関係の中で行われる営みというのか仕事、そういった中でいろいろと仕事おこしとか、産業が展開されていくことこそ、本当にまちの発展につながっていくのではないかなというふうに私は思っているところです。そういった方向で、ぜひ大垣市も進めていきたいというふうに思いますが、先ほどの横曽根工業団地の質問には答えていただけませんでした。今後どういう形で展開されるのか注目していき

ます。絶対にテクノハイランドのようなスタイルでは、市民の理解は絶対得られないと思います。
以上、終わります。